

事業名	乳幼児医療費助成事業	事業の目的	子どもを安心して生み育てられる環境づくりの一環として、市町村が実施する乳幼児に係る医療費の助成事業に対して補助することにより、乳幼児の傷病の早期治療を促進し、母子保健の向上とともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図る。	事業期間	平成48年度 ～ 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
医療費に対する助成	市町村	県民	未就学児の入・通院費について助成を行う市町村に対する補助 (1,182,112件)	決算額	1,044,401	910,078	846,421	896,143	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	1,044,401	910,078	846,421	896,143
				職員数(人)	0.20	0.20	0.40	0.30	
				人件費	2,000	2,000	4,000	3,000	
				合計	1,046,401	912,078	850,421	899,143	

[事業の成果等]

医療費の助成により、母子保健の向上と子育てに伴う経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して生み育てられる環境づくりが促進された。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	市町村助成件数	目標値							目標値がないのは、市町村(大分市含む)が行う乳幼児医療費助成事業に対して、補助金交付要綱に従い、義務的に補助金の支出を行うものであるため。
		実績値	1,164,962	1,206,994	1,182,112				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		719円/件	21年度決算額合計 / 21年度市町村助成件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	国による実施が妥当	乳幼児医療費に対する助成事業は、全国すべての市区町村で実施されていることから、国において制度化すべきものとする。なお、政府予算等に関する県政重点事業提言において、制度の創設を要望している。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・22年10月から入院医療費の助成対象年齢を現行の未就学児から中学3年生まで拡大

事業名	周産期救急医療体制強化事業	事業の目的	周産期救急医療の安心確保のため、高次周産期医療施設への確実な搬送と周産期医療関係者の連携強化を図るとともにNICU入院児の在宅移行を促進し、NICUの慢性的満床状態を改善する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成22年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
周産期医療協議会・専門部会等の開催 周産期救急研修会の開催 NICU在宅コーディネーター業務	県	委員 救急隊 県立病院	周産期医療協議会の開催(2回) 専門部会の開催(2回) 救急搬送マニュアルの作成 救急隊員に対して新生児蘇生法の研修実施(4回 77人) 調整会議の開催(3回) 在宅移行支援(7件)・退院後の支援(27件) 委託先：大分県立病院(総合周産期母子医療センター)	決算額			6,178	5,694	
				財源内訳	国庫支出金			2,750	1,450
					一般財源				
				職員数(人)			0.30	0.30	
				人件費			3,000	3,000	
				合計			9,178	8,694	

[事業の成果等]

NICU在宅コーディネーターが関係機関との調整を行うことにより早期の在宅療養への移行促進が図られ、NICUの慢性的な満床状態の緩和に繋がった。また、救急搬送マニュアルの作成、救急隊員への新生児蘇生法の研修実施等により、救急搬送の確実性を高めた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
活動指標	在宅移行・退院後支援件数	目標値							目標値を設定できないのは、新生児の状態や在宅受入体制等の状況が変動するため。
		実績値			34				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・NICU在宅コーディネート業務を大分県立病院(総合周産期母子医療センター)に委託	270千円/件	21年度決算額合計 / 21年度在宅移行・退院後支援件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	周産期医療においては県内全域における医療機関・消防救急の連携を図る必要があることから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・22年度は、NICU在宅コーディネーターが調整課題を検証し事例集を作成

事業名	妊婦健康診査支援事業	事業の目的	妊婦の健康管理及び経済的負担の軽減を図り、子どもを安心して生むことができるよう、妊婦健康診査の公費負担（14回）を行う市町村を支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成22年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
妊婦健康診査支援事業	市町村	県民	市町村が実施する妊婦健康診査（14回のうち9回分）の公費負担に係る経費の1/2を助成（18市町村）	決算額			154,833	344,286	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金			154,833	344,286
				職員数(人)			0.30	0.30	
				人件費			3,000	3,000	
				合計			157,833	347,286	

[事業の成果等]

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減が図られ、安心して妊娠・出産できる体制が確保された。

[成果指標・実績]

(単位：ポイント)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	周産期死亡率	目標値							目標値を設定できないのは、死産や早期新生児の死亡ができる限り減少することが望ましいことから、目標になじまないため。(実績は速報値、確定値は9月末発表予定)
		実績値	3.2	5.0	4.5				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない (見直し困難)		11千円/人	21年度健診助成の決算額 / 21年度受診者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	国による実施が妥当	この事業の枠組では、全ての都道府県において基金を造成し市町村に助成するものであるため、事業終了までは県が実施する必要があるが、本来は全国的に統一的な妊婦健診が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し（22年度） 事業内容の拡充
改善計画等	・22年度は、県内全市町村において妊婦健康診査の公費負担の対象となる健診項目を拡充

事業名	不妊治療費助成事業	事業の目的	不妊で悩んでいる夫婦に対し、不妊治療費を助成することにより経済的負担を軽減し、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりを推進する。	事業期間	平成15年度 ～ 平成 年度
-----	-----------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
医療費に対する助成	県	県民	医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦に対する助成(483件)	決算額	36,925	42,104	59,310	78,375
				財源内訳				
				国庫支出金	20,836	21,031	39,095	35,594
				一般財源	16,089	21,073	20,215	42,781
				職員数(人)	0,20	0,20	0,20	0,20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	38,925	44,104	61,310	80,375				

[事業の成果等]

21年度は、国庫補助対象事業の医療費助成の上限額を10万円から15万円に拡大したことにより、経済的負担の軽減が図られ、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりが促進された。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	助成件数 (大分市を除く)	目標値							目標値がないのは、不妊で悩む夫婦等に対して、助成金給付要綱に従い、義務的に医療費の助成を行う事業であるため。
		実績値	428	480	483				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・19年度から台帳管理システムを作成し、事務を効率化	127千円/件	21年度決算額合計 / 21年度助成件数(大分市を除く)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本事業は、国庫補助要綱により、実施主体を都道府県、指定都市及び中核市とされているため、大分市を除く県内地域を対象として、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・負担の公平性の確保や事業の維持継続の観点から、助成対象者の所得に応じた負担のあり方等について検討

事業名	不妊専門相談センター運営事業	事業の目的	不妊に関して医療面・精神面など様々な問題に悩む夫婦等が、医学的・専門的な相談や不妊による心の悩み等についての相談ができるよう、不妊専門相談センターを開設・運営することにより、精神的な支援を図る。	事業期間	平成13年度 ） 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
不妊専門相談センターの運営	県	県民	不妊で悩んでいる夫婦等に対する電話相談・面接相談の実施(614件) 委託先：国立大学法人大分大学	決算額	4,572	4,571	4,546	4,643
				財源内訳				
不妊相談検討会		委員	不妊相談の実施方法、実施内容等について検討(1回)	国庫支出金	2,286	2,285	2,286	2,321
				一般財源	2,286	2,286	2,260	2,322
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
				人件費	500	500	500	500
				合計	5,072	5,071	5,046	5,143

[事業の成果等]

不妊専門相談センターの開設・運営により、不妊で悩む夫婦等の精神的支援が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	相談延べ件数	目標値							目標値が設定できないのは、不妊で悩む夫婦等に対して、一定の相談体制を確保することを目的とした事業であるため。
		実績値	900	850	614				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・センター運営業務を国立大学法人大分大学に委託	8千円/件	21年度決算額合計 / 21年度相談延べ人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本事業は、国庫補助要綱において実施主体を都道府県、指定都市及び中核市とされているため、大分市を除く県内地域を対象として、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・22年度は保健所での出張相談や啓発に取り組むとともに、相談件数の減少に鑑み、相談内容や県民ニーズ等の実情を踏まえ、相談事業のあり方を検討

事業名	母子保健対策事業 (先天性代謝異常等検査費)	事業の目的	県内で出生するすべての新生児について、フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常を早期に発見し、早期治療により障がいの発現の予防を図ることができるよう、血液によるマススクリーニング検査を行う。	事業期間	昭和52年度 平成 年度
-----	---------------------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
先天性代謝異常等の検査	県	県民	県内で出生するすべての新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施(10,857人)	決算額	24,392	24,877	24,300	23,739	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	24,392	24,877	24,300	23,739
					職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
				人件費	500	500	500	500	
				合計	24,892	25,377	24,800	24,239	

[事業の成果等]

マススクリーニング検査の実施により、先天性代謝異常の早期発見、早期治療につながり、子どもを安心して生み育てられる環境づくりが促進された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	受検者数	目標値	10,162	10,306	9,961			達成	21年度の目標値は、人口動態調査の速報値(確報は、9月末発表予定)
		実績値	11,050	11,277	10,857				
		達成率	108.7%	109.4%	109.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・19年度から結果連絡票を作成し、事務を効率化	2千円/件	21年度決算額合計 / 21年度受検者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内で出生したすべての新生児を対象に検査を行う必要があることから、県産科医会と連携して県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	育児不安すこやかサポート事業	事業の目的	乳幼児健診等で発見された育児困難・育児不安を持つ親が、親子の適切な関わりができるようになり、児童虐待に移行しないようにグループミーティング・集団療法や個別支援（面接相談・電話相談・訪問指導）等の支援を実施する。	事業期間	平成14年度 ） 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
育児不安フォローアップ事業	県	乳幼児を持つ母親等	ハイリスク養育者や育児不安のある親を対象にしたグループミーティングの実施（保健所・保健部 延べ53回） 育児不安を抱える養育者に対する面接相談・電話相談・訪問指導の実施	決算額	2,538	1,961	672	1,548	
				財源内訳					
				国庫支出金					
				一般財源	2,538	1,961	672	1,548	
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	
				人件費	500	500	500	500	
合計	3,038	2,461	1,172	2,048					

〔事業の成果等〕

未熟児を持つ母親、10代の母親、高齢初産の母親、産後うつ病等の精神疾患を持つ母親等、育児に対して自信を持っていないなど不安を感じている母親を対象に、保健所においてグループミーティングを実施し、母親同士の仲間づくりや母親の精神的安定による自信の回復、育児不安の軽減が図られた。また、グループになじめない母親等についても、保健師による個別の訪問指導や心理職による面接相談により支援することができた。

〔成果指標・実績〕

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	グループミーティング対象者(母親等)のミーティング参加率	目標値			100	100		達成不十分	新型インフルエンザ発生に伴い、集団的指導等の実施回数を抑制し、個別訪問等による面接相談を実施したため、目標を達成できなかった。
		実績値			85.3				
		達成率			85.3%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・保健所、保健部でのグループミーティングの合同実施	22千円/回	21年度決算合計/ 21年度グループミーティング開催回数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ハイリスク養育者を対象とするグループミーティングは、虐待予防の専門的な視点による対応や母親の育児支援を行う関係者の広域的調整が必要なため、県が実施する必要がある。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	ヘルシースタートおおいた推進事業	事業の目的	育児不安の軽減や虐待につながる環境改善のため、医療・保健・福祉・教育の連携による「地域母子保健・育児支援システム」を構築する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成22年度
-----	------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
ヘルシースタートおおいた事業推進委員会 ヘルシースタートおおいた地域推進専門部会	県	市町村・医療機関等	ヘルシースタートおおいた事業推進委員会の開催(2回) 委託先：大分県医師会 ヘルシースタートおおいた地域推進専門部会の開催 管理者レベル会議の開催(保健所圏域で実施 延12回) 実務者レベル事例検討会の開催(延54回)	決算額		3,197	1,451	2,683	
				財源内訳	国庫支出金		3,197	1,451	2,683
				一般財源					
				職員数(人)		0.07	0.05	0.05	
				人件費		700	500	500	
				合計		3,897	1,951	3,183	

[事業の成果等]

産科医・小児科医・市町村保健師・保育士など地域の母子保健関係者が連携して、妊産婦等に対し医療機関や訪問による相談・指導を実施することにより、母子の健康管理や育児不安の解消が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	産科・小児科医等が連携して実施した保健指導件数	目標値							目標値を設定できないのは、対象となる妊産婦等の状態に応じて医師の判断により指導を実施するため。
		実績値	598	704	715				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ヘルシースタートおおいた事業推進委員会業務を大分県医師会に委託	40千円/回	21年度決算額合計/ 21年度実務者レベル事例検討会開催回数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内全域において、統一的な母子保健サービスの提供を受けることができる体制を構築するとともに、「圏域版ガイドライン」に沿った支援や連携が行われているかなどの具体的な事例検討等を実施する必要があるため、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)
改善計画等	・今後、市町村が主体的に取り組めるような仕組みを検討

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	事業の目的	ひとり親家庭の親子が健康を保持し、生活の安定が図れるように、ひとり親家庭等の医療費助成事業を行う市町村に対して補助金を交付する。	事業期間	昭和56年度 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
ひとり親家庭等への医療費の助成	市町村	ひとり親家庭の親子、 父母のいない 児童	医療費助成を行う市町村への助成(169,257件) 医療費助成対象者 ひとり親家庭の親で18歳に達する日以降最初の3月31日まで の間にある児童を監護している者、その児童、 父母のいない児童 補助率 市町村が助成した1/2(中核市1/4)	決算額	168,608	174,490	190,099	194,420	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					諸収入	43			
					一般財源	168,565	174,490	190,099	194,420
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	170,608	176,490	192,099	196,420					

[事業の成果等]

ひとり親家庭等の医療費の負担が軽減され、子どもが健やかに生まれ育つ環境整備が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	市町村助成件数	目標値							目標値を設定できないのは、市町村が行うひとり親家庭医療費助成事業に対して、補助金交付要綱に従い義務的に補助金の支出を行うものであるため。
		実績値	142,850	157,104	169,257				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		1千円/件	21年度決算額合計 / 21年度市町村助成件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	ひとり親家庭の平均所得金額が一般家庭と比較して低い状態にあり、医療費助成に対する希望は以前として高い。また、県内全域で一定レベル以上の助成を維持するため、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・当該事業費に係る市町村事務費補助の廃止を検討